

# 平成 25 年 1 月 月例労働経済報告

平成 25 年 1 月 24 日

政策統括官付労働政策担当参事官室

## 1 概況

### (1) 一般経済の概況

景気は、弱い動きとなっているが、一部に下げ止まりの兆しもみられる。

- ・輸出は、このところ緩やかに減少している。生産は、下げ止まりの兆しがみられる。
- ・企業収益は、製造業を中心に弱含んでいる。設備投資は、弱い動きとなっている。
- ・企業の業況判断は、慎重さがみられるものの、一部に改善の兆しもみられる。
- ・雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。
- ・個人消費は、このところ底堅い動きとなっている。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面は弱さが残るものの、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に、再び景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等にも注意が必要である。

### (2) 労働経済の概況

労働経済面をみると、雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる[第1図]。

完全失業率は、11月は0.1%ポイント低下し4.1%となった。また、15～24歳層の完全失業率は、前月比0.8%ポイント低下し、6.9%となった。労働力人口、就業者数、完全失業者数はいずれも減少した。雇用者数はこのところ持ち直しの動きがみられる。

新規求人数はこのところ下げ止まりの兆しがみられる。有効求人倍率はこのところ横ばい圏内にある。製造業の残業時間はこのところ下げ止まりの兆しがみられる。

賃金をみると、定期給与は底堅く推移しているものの、現金給与総額は横ばい圏内で推移している。

先行きについては、依然として厳しさが残るなかで、足踏み状態が続くと見込まれる。ただし、製造業の雇用に調整の動きが続いていることに注意が必要である。

## 2 一般経済

### (1) 鉱工業生産・出荷・在庫の動きをみると、生産は、下げ止まりの兆しがみられる。

2012年11月の鉱工業生産（季節調整済前月比、確報、以下同じ）は、1.4%低下した[第2図]。

業種別にみると、一般機械工業、金属製品工業、情報通信機械工業等が低下し、電子部品・デバイス工業、その他工業、プラスチック製品工業等が上昇した。

出荷は前月比0.8%の低下、在庫は同1.2%の低下であった。

生産の先行きについては、自動車の減産の一巡や海外景気の底堅さ等を背景に、下げ止まることが期待される。

なお、製造工業生産予測調査においては、12月は前月比6.7%、1月は同2.4%の上昇が見込まれている。

### (2) 最終需要の動向をみると、

#### ① 個人消費は、このところ底堅い動きとなっている。

二人以上の世帯の実質消費支出（季節調整済前月比、速報、以下同じ）は、10月0.6%増の後、11月0.1%減となった。うち勤労者世帯では、10月1.0%増から、11月0.2%減となった。勤労者世帯の平均消費性向（季節調整値）は10月74.0%の後、11月75.0%となった[第3図]。消費者態度指数（季節調整値）の推移をみると、12月は0.2ポイント低下し、39.2となった。

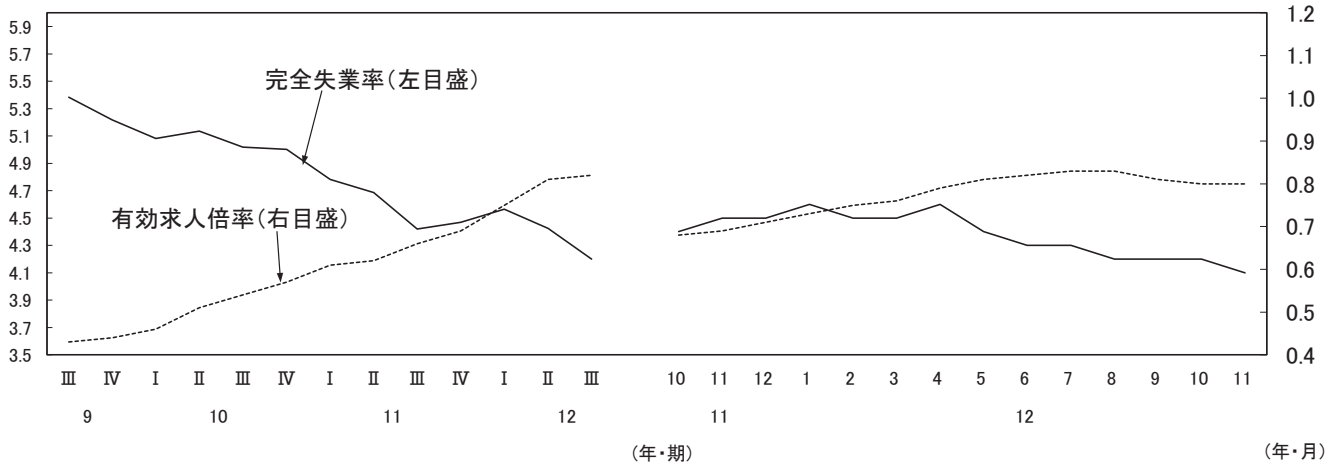
11月の小売業販売額（季節調整済前月比、速報、以下同じ）は、0.0%、大型小売店販売額は2.0%増となった。また、国内新車（乗用車のみ）登録・届出台数（前年同月比）は、11月0.2%増の後、12月2.0%減となった。

先行きについては、横ばい圏内で推移すると見込まれる。ただし、雇用や所得の動向に注視が必要である。

### 第1図 雇用・労働力需給

(季節調整値・%)※ 完全失業率の2011年第I～III期及び2011年7～8月は総務省統計局による補完推計値

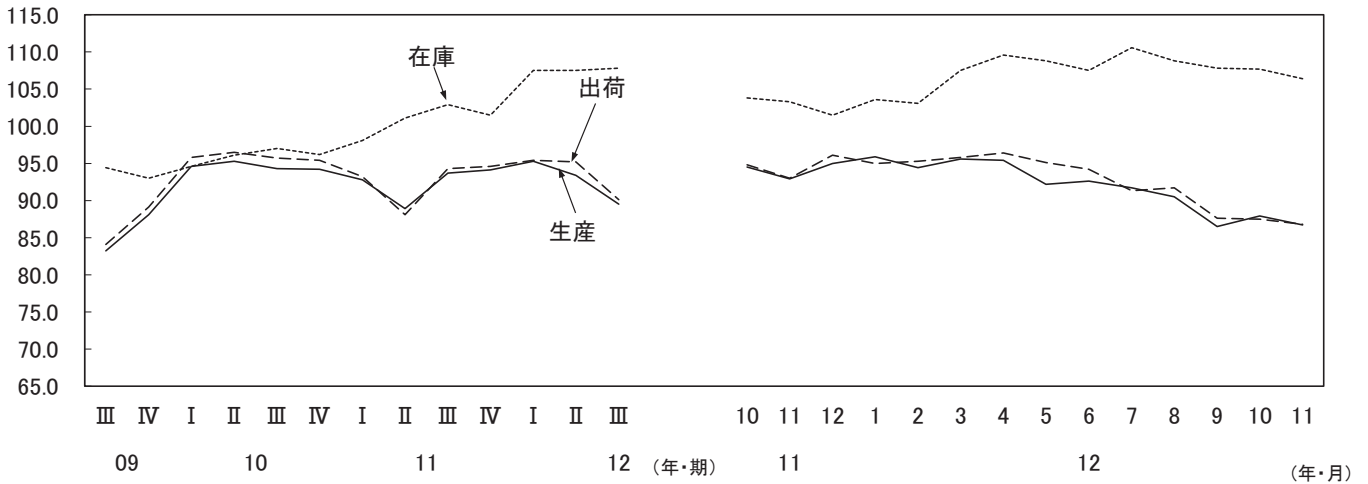
(季節調整値・倍)



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省統計局「労働力調査」

### 第2図 生産・出荷・在庫

季節調整値(2005年=100)

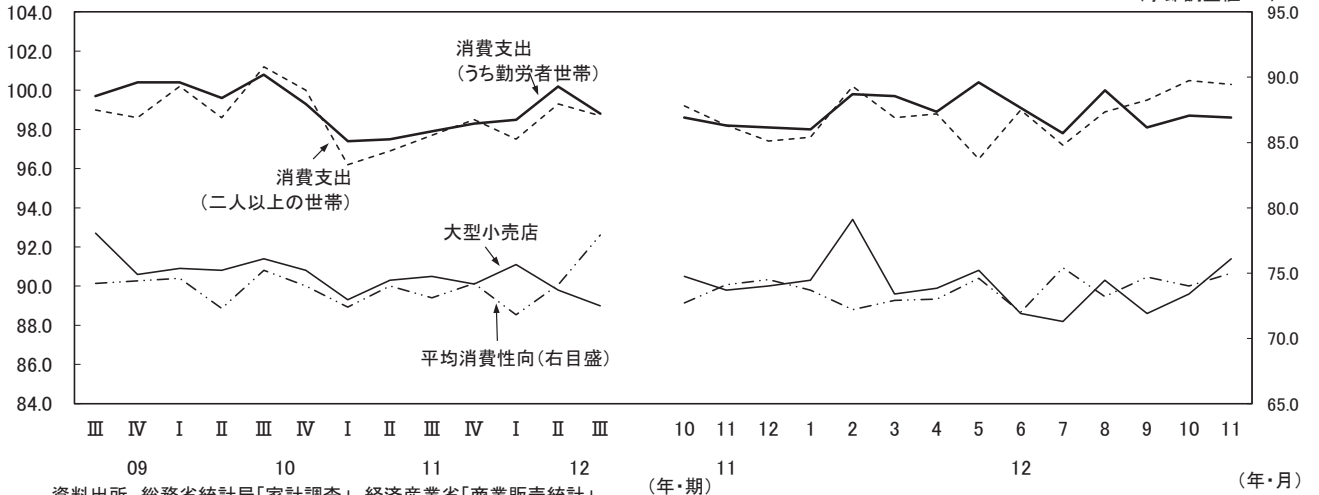


資料出所 経済産業省「生産・出荷・在庫指数」

### 第3図 個人消費

季節調整値(消費支出:2010年=100、大型小売店:2005年=100)

(季節調整値・%)



資料出所 総務省統計局「家計調査」、経済産業省「商業販売統計」

② 設備投資は、弱い動きとなっている。

財務省「法人企業統計季報」によると、全産業の設備投資は、2012年4～6月期に季節調整済前期比2.1%減少し、7～9月期も同2.5%減少(うち製造業同3.9%減少、非製造業同1.6%減少)となっている。また、資本財出荷指数(除く輸送機械)をみると、2012年11月は季節調整済前月比0.0%の横ばいだった。

今後の動向については、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(12月調査)では、2012年度の設備投資計画(前年度比)は、全規模では7.1%の増加、製造業では7.3%の増加、非製造業は7.0%の増加となっている[第4表]。また、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、10月は季節調整済前月比2.6%、11月は同3.9%増加した。国土交通省「建築着工統計」による非居住用建築物(民間)の工事予定額をみると、10月は季節調整済前月比20.1%減少したが、11月は同5.6%増加した。

先行きについては、当面、弱さが残るものの、海外景気の底堅さや復興需要等による下支えも期待される。

③ 住宅建設は、底堅い動きとなっている。

新設住宅着工戸数をみると、10月は季節調整済前月比13.0%増加したが、11月は同7.2%減少し、年率90.7万戸となった[第5図]。

着工床面積は、10月は季節調整済前月比10.2%増加し、11月は同4.7%減少した。

先行きについては、復興需要もあって、底堅く推移することが期待される。ただし、当面、建設労働者の需給状況に注視が必要である。

④ 公共投資は、底堅い動きとなっている。

公共機関からの建設工事受注額は、10月は前年同月比4.1%、11月は同9.9%増加した。また、公共工事請負金額(「公共工事前払金保証統計」)をみると、11月は前年同月比6.2%、12月は同15.6%の増加となった。

先行きについては、関連予算の執行により、底堅く推移することが見込まれる。加えて、2013年1月15日に閣議決定された国の平成24年度補正予算案において、「東日本大震災からの復興加速」や「事前防災・減災等」などにかかる予算措置を講じることとしている。

⑤ 輸出は、このところ緩やかに減少している。

通関輸出(数量ベース、季節調整済前期比)は、10月、11月はともに2.3%減少した。四半期別では、2012年4～6月期に前期比2.6%増加したが、7～9月期は7.1%減少した[第6図]。

地域別にみると、アジア向けの輸出は、緩やかに減少している。アメリカ向けの輸出は、このところ緩やかに減少している。EU向けの輸出は、このところ下げ止まりの兆しがみられる。

先行きについては、海外景気の底堅さや為替レートの円安傾向を背景に、下げ止まりに向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れリスクに留意する必要がある。

輸入は、横ばいとなっている。

通関輸入(数量ベース、季節調整済前期比)は、10月は12.4%減少したが、11月(速報)は3.8%増加した。四半期別では、2012年4～6月期は1.1%、7～9月期は1.7%増加した[第6図]。

地域別にみると、アジアからの輸入は、横ばいとなっている。アメリカからの輸入は、このところ増勢が鈍化している。EUからの輸入は、このところ弱含みとなっている。

先行きについては、当面、横ばい圏内の動きとなることが見込まれる。

(3) 国内企業物価は、このところ緩やかに上昇している。消費者物価は、緩やかに下落している。

12月の国内企業物価(速報)は、前月比0.3%上昇(前年同月比0.6%下落)となり、輸出物価(円ベース)は同2.1%上昇(同3.7%上昇)、輸入物価(同)は同2.7%上昇(同3.4%上昇)となった。

11月の消費者物価は、生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合(コアコア)では前年同月比(固定基準)0.5%下落(季節調整済前月比(同)0.2%下落)となった。総合が同0.2%下落(同0.1%上昇)となり、生鮮食品を除く総合は同0.1%下落(同0.1%下落)となった[第7図]。

先行きについては、消費者物価(コアコア)は、当面、緩やかな下落傾向で推移すると見込まれる。

## 第4表 設備投資

(前年同期比・%)

	24年度 (計画)		上期 (計画)		下期 (計画)	
		修正率		修正率		修正率
全規模計	7.1	1.3	12.8	▲ 4.0	2.9	6.0
製造業	7.3	▲ 0.5	13.3	▲ 7.8	2.8	6.4
大企業	11.1	▲ 1.1	13.7	▲ 9.7	9.1	7.2
中小企業	▲ 6.3	4.5	8.4	▲ 1.3	▲ 16.3	10.2
非製造業	7.0	2.3	12.5	▲ 1.7	2.9	5.8
大企業	4.6	1.2	6.1	▲ 3.6	3.5	5.4
中小企業	14.2	7.0	30.7	6.5	1.5	7.6

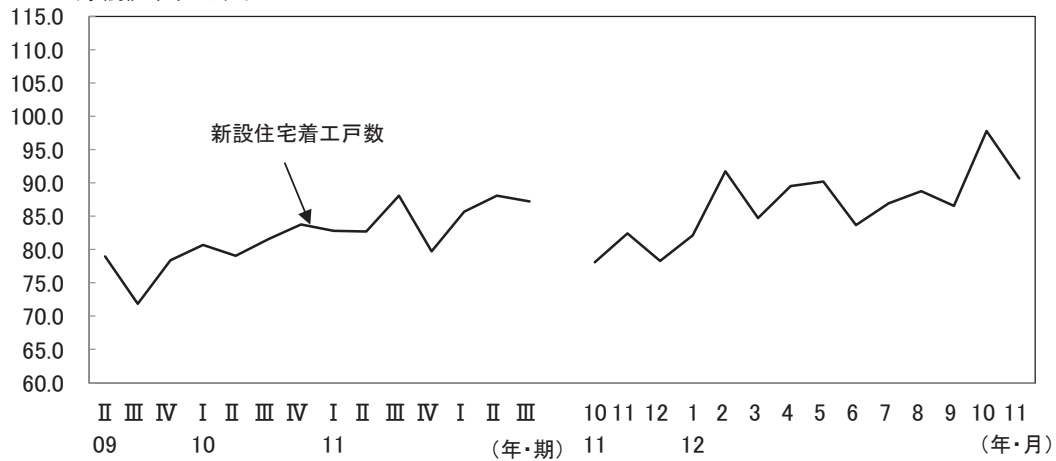
資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(2012年12月)

(注) 1) 修正率は、前回調査(2012年9月)との対比。

2) ソフトウェア投資額は含まない。

## 第5図 住宅

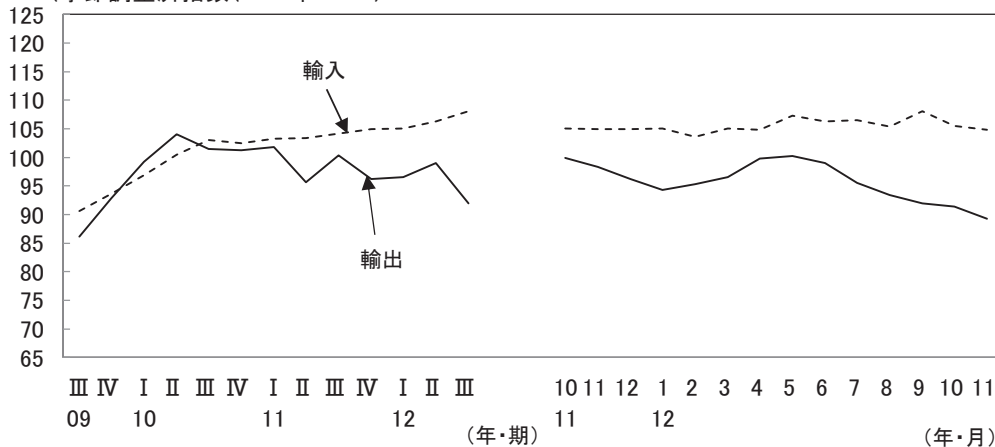
(季調値年率・万戸)



資料出所 国土交通省「建築着工統計調査」

## 第6図 貿易統計

(季節調整済指数(2005年=100))



資料出所 財務省「貿易統計」

(注) 数量ベース、月次データは3か月移動平均で最新月に表示

なお、消費者物価（コアコア）が前年比で引き続き下落していることなども含め、物価の動向を総合してみると、持続的な物価下落という意味において、緩やかなデフレ状況にある。

(4) 企業収益は、製造業を中心に弱含んでいる。企業の業況判断は、慎重さがみられるものの、一部に改善の兆しもみられる。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

財務省「法人企業統計季報」によると、全産業の経常利益は、四半期別前年同期比で、2012年4～6月期11.5%の増益、7～9月期6.3%の増益（製造業2.1%減益、非製造業10.2%増益）、季節調整済前期比で2012年4～6月期2.4%の減益、7～9月期1.7%の減益（製造業4.5%減益、非製造業0.5%減益）となった。

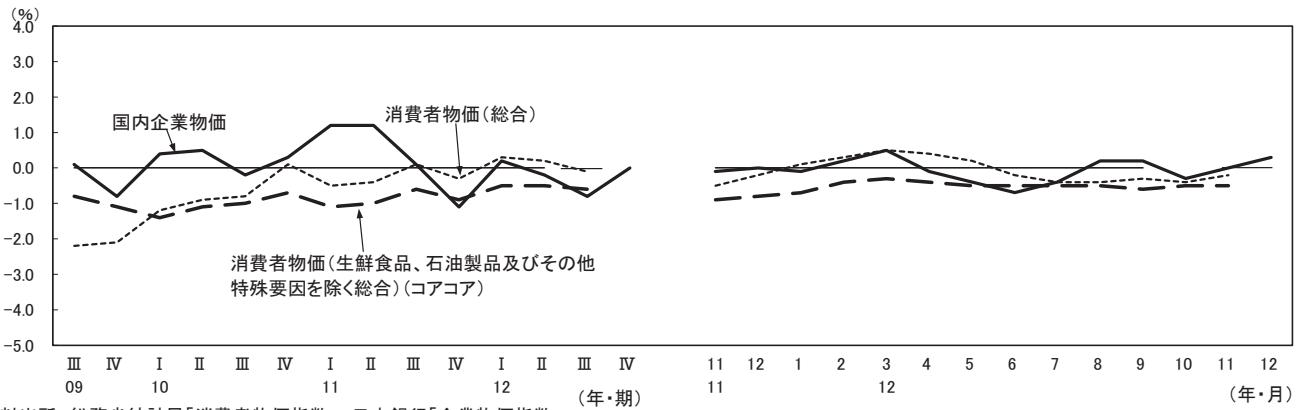
また、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（12月調査）によれば、企業の全規模の2012年度の経常利益計画（前年度比）は、通期では全規模1.1%の減益、製造業3.6%の減益、非製造業0.3%の増益となっている【第8表】。

企業の業況判断D.I.（「良い」－「悪い」）について日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（12月調査）をみると、規模計で、全産業▲9ポイント（9月調査より3ポイント悪化）、製造業▲15ポイント（同7ポイント悪化）、非製造業▲6ポイント（同3ポイント悪化）となっている（負の数には▲を付した。）【第9表】。

倒産件数（東京商工リサーチ調べ）は、2012年12月は890件で、前年同月比13.7%の減少となった。

(5) 2012年7～9月期の実質国内総生産（GDP）成長率は、季節調整済前期比0.9%減（年率3.5%減）となった。内外需別にみると、国内需要の寄与度は0.2%減、財貨・サービスの純輸出の寄与度は0.7%減となった【第10図】。また、名目GDPの成長率は季節調整済前期比0.9%減（年率3.6%減）となった。

第7図 物価



資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」

(注) 1) 国内企業物価は前月(期)比、消費者物価は前年同月(期)比。

2) 国内企業物価指数、消費者物価指数ともに、2010年平均=100。

第8表 経常利益

(前年同期比・%)

	24年度 (計画)		上期 (計画)		下期 (計画)	
	修正率	修正率	修正率	修正率	修正率	修正率
全規模計	▲1.1	▲1.9	▲3.0	5.9	0.7	▲8.2
製造業	▲3.6	▲6.0	▲12.6	2.7	6.7	▲12.8
大企業	▲3.5	▲6.4	▲16.4	3.1	12.4	▲13.7
中小企業	0.4	▲5.8	7.3	▲1.2	▲5.5	▲9.8
非製造業	0.3	0.6	3.4	7.8	▲2.4	▲5.3
大企業	▲1.3	1.0	▲1.5	9.8	▲1.2	▲6.6
中小企業	3.4	▲0.9	12.6	0.9	▲3.1	▲2.4

(資料出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(2012年12月)

(注) 修正率は、前回調査(2012年9月)との対比。

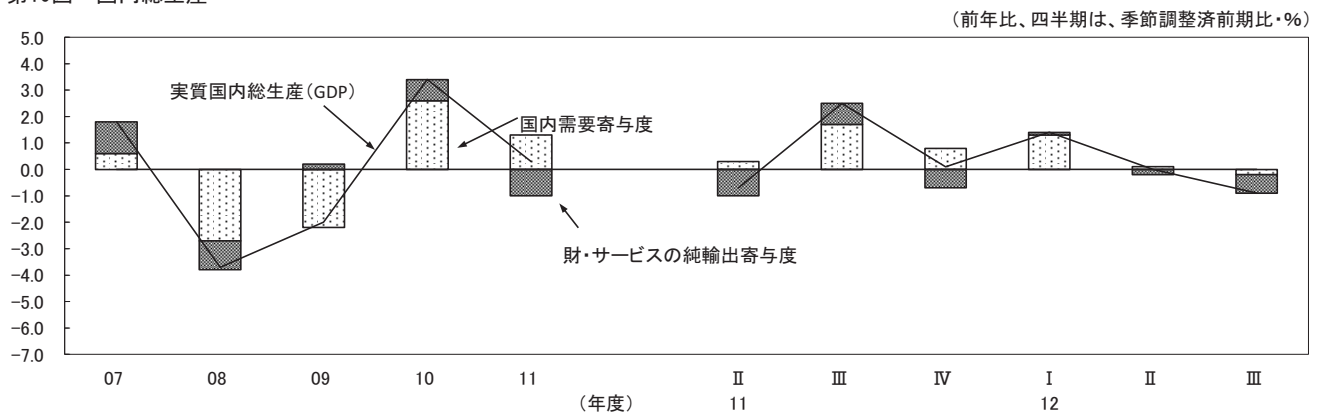
第9表 業況判断

(「良い」-「悪い」 単位:%ポイント)

	2012年		
	9月	12月	先行き
全規模計	▲6	▲9	▲15
製造業	▲8	▲15	▲20
大企業	▲3	▲12	▲10
中小企業	▲14	▲18	▲26
非製造業	▲3	▲6	▲12
大企業	8	4	3
中小企業	▲9	▲11	▲19

(資料出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(2012年12月)

第10図 国内総生産



資料出所 内閣府「国民経済計算」

(年・期)

### 3 雇用・失業

(1) ①11月の就業者数(季節調整値)は、6,291万人となった。

就業者数(季節調整値)は、11月は前月差9万人減の6,291万人(原数値は6,297万人、前年同月差6万人減)となった。男女別には、男性が3,618万人(前月差16万人減)、女性が2,672万人(同6万人増)となった[第11表]。

11月の雇用者数(季節調整値)は、5,541万人となった。

雇用者数(季節調整値)は、11月は前月差13万人増の5,541万人(原数値は5,559万人、前年同月差16万人増)となった[第12図]。男女別には、男性が3,162万人(前月差2万人増)、女性が2,381万人(同14万人増)となった。

雇用形態別(非農林業、原数値)にみると、常雇が4,749万人(前年同月差37万人増)、臨時雇・日雇が754万人(同23万人減)となった。

11月の常用雇用指数(事業所規模5人以上、季節調整済指数、確報)は、前月と同水準となった。また、一般とパートの別にみると、一般労働者は前月比0.1%増、パートタイム労働者は前月比0.2%減となった。

②11月の完全失業率(季節調整値)は、4.1%となった。

完全失業率(季節調整値)は、11月は前月差0.1%ポイント低下の4.1%(原数値は4.0%、前年同月差0.3%ポイント低下)となった。男女別には、男性が4.3%(前月と同水準)、女性が3.8%(同0.1%ポイント低下)となった。

11月の完全失業者数(季節調整値)は、271万人となった。

完全失業者数(季節調整値)は、11月は前月差2万人減の271万人(原数値は260万人、前年同月差21万人減)となった。男女別には、男性が165万人(前月差2万人増)、女性が105万人(同5万人減)となった。

なお、求職理由別(原数値)にみると、11月は非自発的理由による離職失業者は91万人(前年同月差12万人減)、自発的理由による離職失業者は98万人(同2万人増)、学卒未就職者は13万人(前年同月と同水準)、その他の理由による失業者は54万人(同11万人減)となった[第11表]。

③11月の労働力人口(季節調整値)は、6,562万人となった。

労働力人口(季節調整値)は、11月は前月差11万人減の6,562万人(原数値は6,556万人、前年同月差28万人減)となった。

11月の非労働力人口(季節調整値)は、4,527万人となった。

非労働力人口(季節調整値)は、11月は前月差9万人増の4,527万人(原数値は4,538万人、前年同月差17万人増)となった。男女別には、男性が1,567万人(前月差14万人増)、女性が2,960万人(同4万人減)となった。

労働力人口比率(原数値)は、11月は59.1%(前年同月差0.1%ポイント低下)となった。男女別には、男性が70.5%(前年同月差0.4%ポイント低下)、女性が48.4%(前年同月と同水準)となった[第11表]。

就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合、原数値)は、11月は56.7%(前年同月と同水準)となった。

(2) 月間有効求人数(季節調整値)は、前月比0.5%増と5か月ぶりに増加した。

月間有効求職者数(季節調整値)は、前月比0.6%増と3か月連続で増加した。

11月の有効求人倍率(季節調整値)は、0.80倍と前月と同水準となった[第13表]。

新規求人数(季節調整値)は、前月比0.1%増と2か月連続で増加した。

新規求職者数(季節調整値)は、前月比1.1%減と2か月連続で減少した。

11月の新規求人倍率(季節調整値)は、1.31倍と前月より0.02ポイント上昇した[第13表]。

正社員の有効求人倍率は、0.52倍(前年同月差0.07ポイント上昇)となった。

新規求人数(季節調整値)を一般(除パート)とパートの別でみると、11月は一般は前月比1.0%減と2か月ぶりに減少し、パートについては同2.4%増と3か月ぶりに増加した。新規求職者数(季



第11表 雇用・失業

(※)は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国

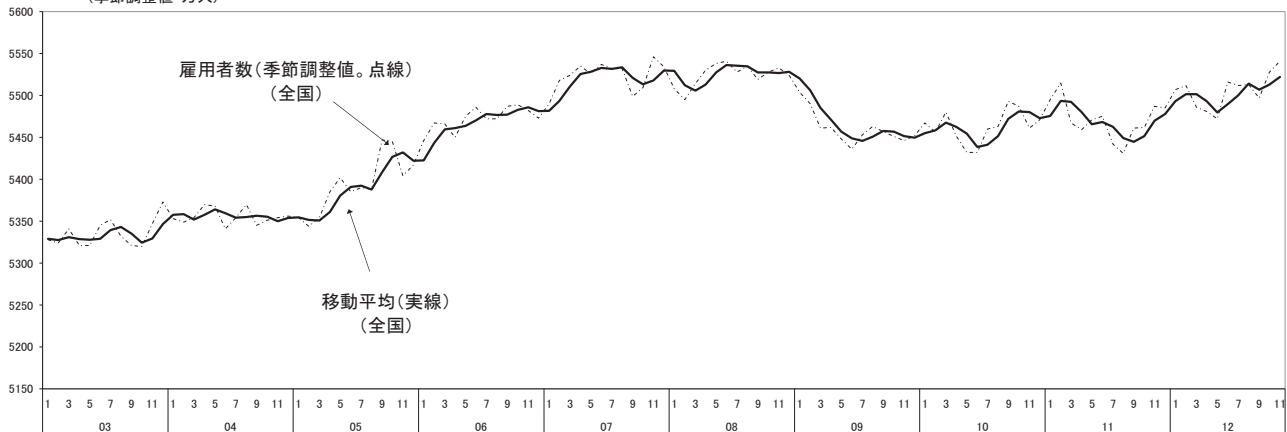
	2011年		2012年			2012年				
	7-9月 (※)	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	8月	9月	10月	11月	
就業者 (季調値 万人)	-5	-8	-24	-20	10	-6	6	31	-9	[ 6,291 ]
(原数値 万人)	-25	-9	-37	-21	37	-2	-13	13	-6	[ 6,297 ]
建設業	-19	-3	-14	10	5	-4	9	24	14	[ 512 ]
製造業	39	-15	-8	-16	-20	-29	-37	-6	-15	[ 1,030 ]
情報通信業	0	-4	6	-1	-5	-5	-8	-11	-13	[ 181 ]
運輸業、郵便業	-18	-3	-12	-15	0	-2	4	-8	-14	[ 343 ]
卸売業、小売業	10	-8	-25	-24	9	22	20	-4	-20	[ 1,035 ]
学術研究、専門・技術サービス業	9	17	-8	-6	5	0	7	-5	-1	[ 219 ]
宿泊業、飲食サービス業	1	-9	-14	-5	-4	-11	-9	2	2	[ 382 ]
生活関連サービス業、娯楽業	-5	-1	-7	-5	5	7	4	7	-6	[ 233 ]
教育、学習支援業	-3	4	3	4	0	-4	-7	-1	-7	[ 297 ]
医療、福祉	-1	29	34	27	35	32	19	6	12	[ 703 ]
サービス業(他に分類されないもの)	-15	2	1	2	20	18	16	3	-4	[ 474 ]
雇用者 (季調値・万人)	-29	4	-24	-14	18	1	-16	31	13	[ 5,541 ]
(原数値・万人)	-18	5	-30	-16	63	45	3	31	16	[ 5,559 ]
完全失業率(季調値・%)	4.4	4.5	4.6	4.4	4.2	4.2	4.2	4.2		4.1
男性	4.6	4.9	4.8	4.6	4.5	4.5	4.4	4.3		4.3
女性	4.1	4.0	4.2	4.2	3.9	3.7	3.8	3.9		3.8
完全失業者 (季調値・万人)	-15	-37	8	-18	-14	-10	1	0	-2	[ 271 ]
(原数値・万人)	-43	-36	-16	-19	-13	-18	-2	-18	-21	[ 260 ]
非自発的理由	-37	-20	-15	-12	-10	-9	-7	-21	-12	[ 91 ]
自発的理由	1	-8	-3	0	0	2	6	5	2	[ 98 ]
学卒未就職	2	-1	0	0	1	1	0	1	0	[ 13 ]
その他	-6	-6	2	-5	-3	-10	-2	-3	-11	[ 54 ]
世帯主	-12	-9	-6	-9	-7	-5	-4	-13	-6	[ 58 ]
労働力人口 (季調値・万人)	-21	-44	31	-38	-5	-15	6	32	-11	[ 6,562 ]
(原数値・万人)	-69	-45	-53	-40	25	-17	-15	-6	-28	[ 6,556 ]
労働力人口比率(原数値・%ポイント)	-0.6	-0.3	-0.3	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	59.1
就業率(原数値・%ポイント)	-0.2	0.0	-0.2	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.3	0.0	56.7
就業率(20~64歳、原数値・%ポイント)	0.0	0.3	0.0(※)	0.2(※)	0.4(※)	0.5(※)	0.3	0.5	0.5	75.8

(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

(注) 就業者の産業別及び完全失業者の理由別は原数値。[]内は実数。季調値は前期(月)差、原数値は前年差。2012年1~3月期、7月、8月は総務省統計局による補完推計値を基に前年同月差を算出している。

第12図 雇用者数の推移

(季節調整値・万人)



資料出所 総務省統計局「労働力調査」

(注) 移動平均は最近3か月の数値の平均をとったものである。また、2011年3~8月は総務省統計局による補完推計値を用いている。

第13表 求人・求職

	2011年		2012年			2012年				
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	8月	9月	10月	11月	
有効求人 (季調値・含パート%)	5.4	3.7	4.4	6.7	0.0	1.1	-1.3	-0.4	0.5	[ 1,947 ]
(原数値・含パート%)	18.2	16.8	16.5	20.7	15.0	14.8	11.5	13.1	11.1	[ 2,036 ]
有効求職 (季調値・含パート%)	-1.3	-1.9	-2.7	-1.9	-1.2	0.9	1.1	0.3	0.6	[ 2,431 ]
有効求人倍率 (季調値・倍)	0.66	0.69	0.75	0.81	0.82	0.83	0.81	0.80		0.80
有効求人倍率 (季調値・パート・倍)	0.90	0.93	1.00	1.10	1.12	1.12	1.10	1.10		1.09
新規求人 (季調値・含パート%)	4.0	3.9	2.5	5.9	-1.5	0.1	1.5	0.3	0.1	[ 731 ]
(原数値・含パート%)	14.3	13.4	14.7	16.7	9.5	10.5	5.3	13.8	8.4	[ 742 ]
建設業	27.2	29.4	32.1	17.1	12.6	12.1	10.9	12.6	5.4	[ 58 ]
製造業	11.8	12.6	7.0	8.5	-6.5	-3.7	-11.3	-5.6	-9.4	[ 64 ]
情報通信業	13.0	11.3	18.4	15.6	15.7	19.6	10.9	19.2	16.4	[ 28 ]
運輸業、郵便業	8.7	9.3	13.2	18.4	9.3	14.6	4.0	6.4	6.1	[ 48 ]
卸売業、小売業	12.4	12.2	14.9	21.3	15.2	15.0	10.6	19.1	10.7	[ 113 ]
学術研究、専門・技術サービス業	18.7	8.7	10.9	13.8	4.2	3.2	1.7	17.6	7.0	[ 26 ]
宿泊業、飲食サービス業	9.1	12.5	20.9	26.8	18.2	22.3	10.7	26.6	18.4	[ 61 ]
生活関連サービス業、娯楽業	13.6	15.4	19.2	20.2	13.2	17.2	12.3	17.1	6.6	[ 31 ]
教育、学習支援業	9.7	0.3	0.5	10.5	8.2	2.3	7.2	29.4	13.5	[ 11 ]
医療、福祉	15.9	13.5	13.6	17.6	13.3	13.4	11.2	16.4	11.2	[ 147 ]
サービス業(他に分類されないもの)	17.5	17.8	18.1	20.8	9.5	9.9	3.7	13.8	10.1	[ 108 ]
新規求職者 (季調値・含パート%)	-5.6	-4.9	-2.8	-2.1	0.3	-1.5	6.1	-4.1	-1.1	[ 559 ]
(原数値・含パート%)	-4.0	-6.5	-7.0	-11.5	-8.8	-13.6	-8.0	1.5	-5.2	[ 492 ]
常用新規求職者	-4.1	-6.5	-6.9	-11.6	-8.8	-13.7	-8.0	1.6	-5.3	[ 479 ]
離職求職者	-2.5	-1.3	0.6	-11.1	-2.6	-5.3	-5.9	8.2	4.6	[ 147 ]
離職者以外	-4.7	-8.5	-9.1	-11.8	-11.1	-16.7	-8.7	-1.3	-9.1	[ 332 ]
新規求人倍率 (季調値・倍)	1.08	1.18	1.22	1.32	1.29	1.33	1.24	1.29		1.31

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」「雇用保険事業統計」。除新規学卒。

(注) 新規求人、離職求職者はパートを含む原数値。季調値は前期(月)比、原数値は前年比。[]内は実数、千件・千人。常用新規求職者はパートを含む原数値。離職求職者は、雇用保険受給資格決定件数。離職者以外は在職者を含め、雇用保険受給資格者以外の者。

節調整値)は、一般は前月比1.6%減と2か月連続で減少し、パートについては同0.4%減と2か月連続で減少した。

(3) 産業別にみると、11月の就業者数(原数値)は、建設業は前年同月差14万人増、医療、福祉は同12万人増、宿泊業、飲食サービス業は同2万人増と増加したのに対し、卸売業、小売業は同20万人減、製造業は同15万人減、運輸業、郵便業は同14万人減、情報通信業は13万人減、教育、学習支援業は同7万人減、生活関連サービス業、娯楽業は同6万人減、その他サービス業は同4万人減、学術研究、専門・技術サービス業は同1万人減と減少した[第11表]。

また、11月の新規求人(新規学卒者を除く、原数値)は、宿泊業、飲食サービス業は前年同月比18.4%増、情報通信業は同16.4%増、教育、学習支援業は同13.5%増、医療、福祉は同11.2%増、卸売業、小売業は同10.7%増、その他サービス業は同10.1%増、学術研究、専門・技術サービス業は同7.0%増、生活関連サービス業、娯楽業は同6.6%増、運輸業、郵便業は同6.1%増、建設業は同5.4%増と増加したのに対し、製造業は同9.4%減と減少した[第13表]。

(4) 雇用に先行して動くと考えられる指標についてみると、所定外労働時間(事業所規模5人以上、季節調整済指数、確報)は、製造業では10月に前月比1.1%減となった後、11月は同0.4%減、調査産業計では10月に前月比1.0%減となった後、11月は同1.0%増となった。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(12月調査)によると、雇用人員判断D.I. (「過剰」-「不足」)は、全産業では過剰感が弱まっており、0%ポイント(9月調査より1ポイント低下)と17四半期ぶりに過剰感が解消した。製造業では過剰感の高まりがみられ、12%ポイント(同2ポイント上昇)となった[第14図]。

厚生労働省「労働経済動向調査」(11月調査)によると、2012年7~9月期に雇用調整を実施した事業所割合は33%となり2012年4~6月期から1%ポイント低下した[第15図]。また、10~12月期に実施予定の事業所割合は31%、1~3月期に実施予定の事業所割合は28%となっている。

## 4 賃金・労働時間

(1) 11月の現金給与総額(事業所規模5人以上、産業計、確報、以下同じ)は275,250円で、前年同月比0.8%減となった。就業形態別にみると、一般労働者は前年同月比0.5%減、パートタイム労働者は同2.1%増となった。

内訳をみると、所定内給与は前年同月比0.1%減(一般労働者横ばい、パートタイム労働者同1.9%増)となったほか、所定外給与は同1.3%減、特別給与は同9.2%減となった[第16図]。

また、きまって支給する給与は前年同月比0.3%減(一般労働者同0.1%減、パートタイム労働者同1.9%増)となった。

(2) 11月の総実労働時間(事業所規模5人以上、産業計、確報、以下同じ)は151.4時間で、前年同月比1.6%増となった。就業形態別にみると、一般労働者は前年同月比2.2%増、パートタイム労働者は同1.2%増となった。

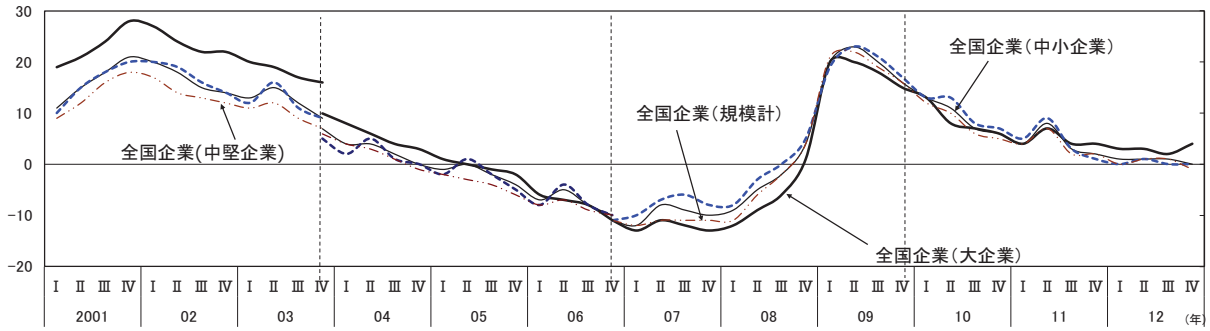
内訳をみると、所定内労働時間は140.9時間で前年同月比1.8%増(一般労働者同2.3%増、パートタイム労働者同1.1%増)、所定外労働時間は10.5時間で同2.2%減(一般労働者同0.5%減、パートタイム労働者同4.3%増)となった。なお、月間出勤日数は19.7日で前年同月差は0.4日増となった。

11月の製造業の所定外労働時間は14.5時間で、前年同月比6.2%減となった。

規模別にみると、500人以上規模で前年同月比4.7%減、100~499人規模で同10.4%減、30~99人規模で同7.9%減、5~29人規模で同4.2%増となった[第17図]。

第14図 雇用人員判断D. I. の推移

(「過剰」-「不足」単位:%ポイント)



資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

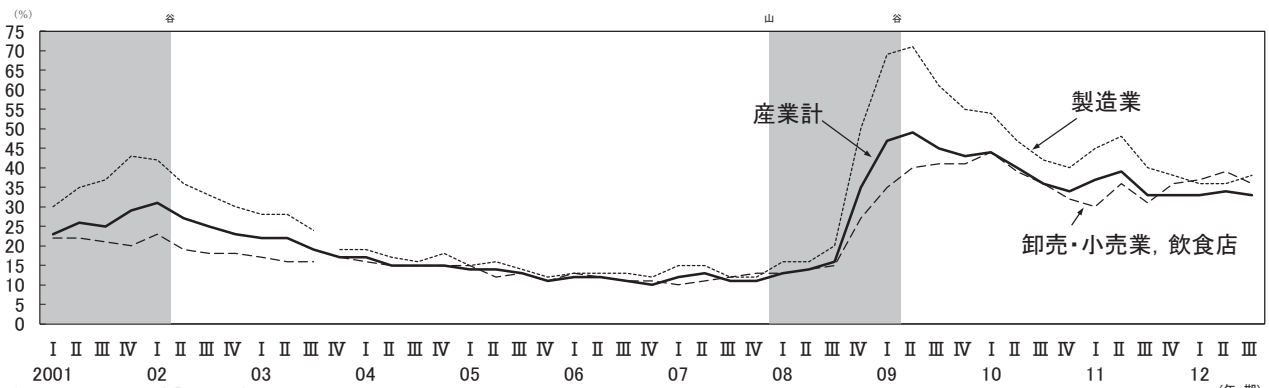
(注) 1)2004年3月調査より調査方法が変更(調査対象企業の拡充、企業規模分類の変更等)となっており、調査方法変更前と変更後の計数は接続していない。

2003年12月は調査方法変更前の数値とともに調査方法変更後の参考値を掲げている。

2)2007年3月調査及び2010年3月調査において調査対象企業が変更となっており、調査対象企業変更前と変更後の係数は接続していない。

2006年12月・2009年12月は調査対象企業変更前の数値とともに調査対象企業変更後の参考値を掲げている。

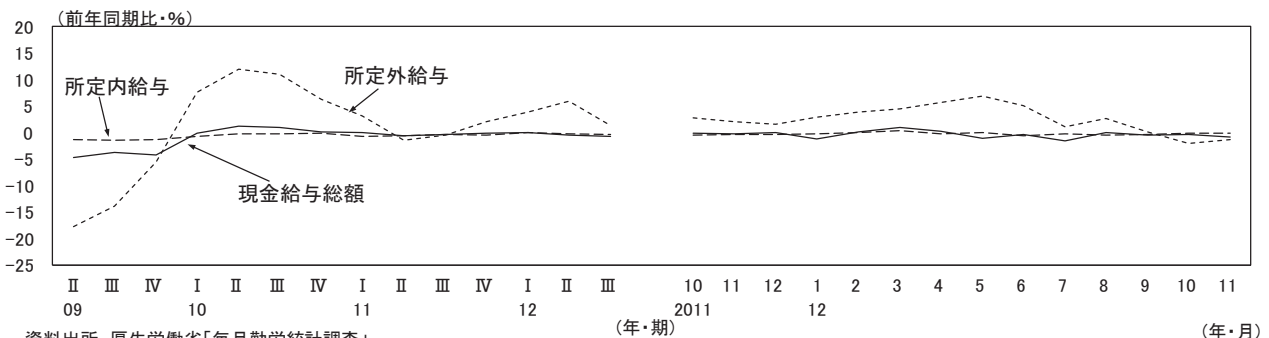
第15図 産業別雇用調整実施事業所割合の推移



資料出所 厚生労働省「労働経済動向調査」

(注) 日本標準産業分類の改訂により2003年10~12月期以降については、調査対象産業区分が変更となっており、産業別の数値については、接続しない点に留意する必要がある。

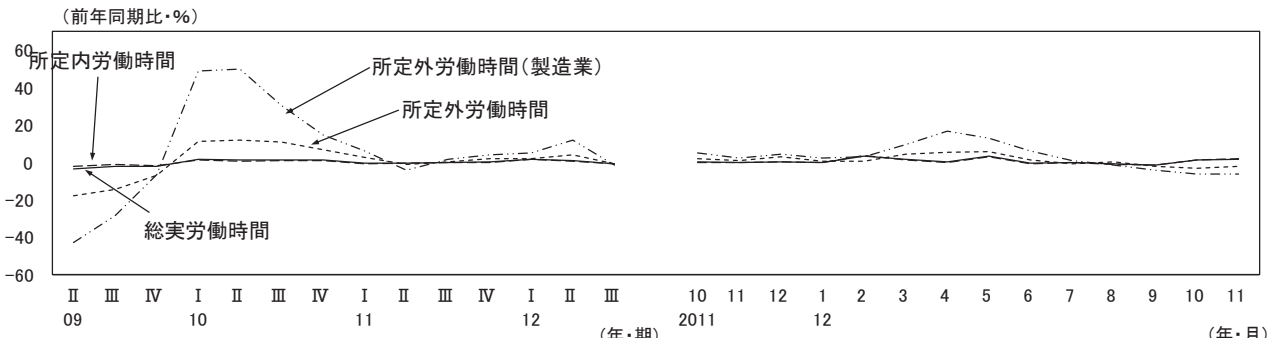
第16図 賃金



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 産業計、事業所規模5人以上

第17図 労働時間



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 産業計、事業所規模5人以上

## 1月の主要変更点（概観部分）

### 一般経済の動向

12月月例	1月月例
<p>景気は、<u>世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出は、このところ<u>緩やかに減少している。</u>生産は、<u>減少しているものの、そのテンポは緩やかになっている。</u></li> <li>・企業収益は、<u>製造業を中心に弱含んでいる。</u>設備投資は、<u>弱い動きとなっている。</u></li> <li>・企業の業況判断は、<u>製造業を中心に慎重さが増している。</u></li> <li>・雇用情勢は、依然として<u>厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。</u></li> <li>・個人消費は、<u>おおむね横ばいとなっている。</u></li> </ul> <p>・物価の動向を総合してみると、<u>緩やかなデフレ状況にある。</u></p> <p>先行きについては、<u>当面は弱さが残るものの、復興需要が引き続き下支えするなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</u>また、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等にも注意が必要である。</p>	<p>景気は、<u>弱い動きとなっているが、一部に下げ止まりの兆しもみられる。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出はこのところ<u>緩やかに減少している。</u>生産は<u>下げ止まりの兆しがみられる。</u></li> <li>・企業収益は、<u>製造業を中心に弱含んでいる。</u>設備投資は、<u>弱い動きとなっている。</u></li> <li>・企業の業況判断は、<u>慎重さがみられるものの、一部に改善の兆しもみられる。</u></li> <li>・雇用情勢は、依然として<u>厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足踏みがみられる。</u></li> <li>・個人消費は、<u>このところ底堅い動きとなっている。</u></li> <li>・物価の動向を総合してみると、<u>緩やかなデフレ状況にある。</u></li> </ul> <p>先行きについては、<u>当面は弱さが残るものの、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に、再び景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</u>また、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等にも注意が必要である。</p>

### 個別項目の判断

	12月月例	1月月例
個人消費	<u>おおむね横ばいとなっている。</u>	<u>このところ底堅い動きとなっている。</u>
生産	<u>減少しているものの、そのテンポは緩やかになっている。</u>	<u>下げ止まりの兆しがみられる。</u>
業況判断	<u>製造業を中心に慎重さが増している。</u>	<u>慎重さがみられるものの、一部に改善の兆しもみられる。</u>
国内企業物価	<u>このところ横ばいとなっている。</u>	<u>このところ緩やかに上昇している。</u>
消費者物価	<u>わずかながら下落している。</u>	<u>緩やかに下落している。</u>

(注) 下線部は、先月から変更した部分。